

問 小学校の通信簿を廃止できないか

通信簿は、法的にも作成義務が無く学校長の裁量権となっている。

評価の高い児童は喜びの限りと思うが、評価の低い児童は不登校の原因にもなり兼ねない。

通信簿になり代わる方法・指導がないものか検討すべきと考える。教育委員会の見解を伺う。

答 意欲が高まる通信簿を作成していく

通信簿は、一人一人の学びの成果や伸び等を児童・生徒や保護者に伝えることにより努力の成果等を明らかにし、次の学期への意欲を高めることができるよう作成している。今後も学習意欲や学校生活に満足感を得ることができるような通信簿の作成を指導していく。



中川幸廣 議員
(白岡ビジョン)

問 中央病院の新築移転のその後は

中央病院の新築移転については、市との協定により進められているがロシアによるウクライナ侵攻により、建築経費の高騰が予想される。中央病院にとってこのような状況で市から更なる支援を求めたいのが実状と思う。市としてこの状況をどのように考えているのか。

答 新築移転に向けた支援を行っていく

中央病院の新築移転にあたっては、機器等の取得費用に対する補助金や、固定資産税相当額の助成金の交付による支援を適時実施する。財源は限られているが、企業版ふるさと納税制度を活用して民間企業からの寄附を募るなど、可能な範囲で支援を行っていく。



問 商業の活性化について

民間の事業者によるイベントでのにぎわい創生が市の発展に有用であるが、経営者が商店、飲食店を閉店してしまうと、イベントの発案、実行の減速要因となり、問題と考える。官民協働のまちづくりのために支援策を伺う。

答 今後も市内の商業振興を図っていく

市内商店会や民間団体によるイベントについては、補助金の交付や後援により、その活動を支援している。商工会等の関係団体と連携しながら、今後も市内商業への振興策や地域の活性化策を実施していく。



細井 公 議員
(WAKABA)

問 市内の空家問題について

古くからの住民の高齢化、世代交代による空家、老朽家屋の問題が始まっている。次代の持ち主が適切に管理できない家屋は、倒壊や火災のリスク要因になりかねず、放置は望ましくない。こうした空家の問題への対応を伺う。

答 予防、活用、解消に向けた対策を推進する

空家バンクの運営とともに、所有者等への書面による助言、指導、不動産無料相談会を毎月開催するなどの対応を実施している。

引き続き、空家等対策計画及び第2次計画に基づき、空家等の実態把握に努め、予防、活用、解消に向けた空家対策を推進する。

